

公社等外郭団体改革進行管理表

公社名	公益財団法人 高知県産業振興センター	主管課名	商工政策課
役割	中小企業や小規模事業者の新たな事業への取り組みや課題の解決に向けた企業活動の支援		
改革の方向性	<ul style="list-style-type: none"> <li>団体の今後の在り方検討</li> <li>健全経営の確保</li> </ul>	主な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>(1) ものづくり産業の経営力強化と外商の促進に関する事業</li> <li>(2) 人材育成支援や情報化の推進に関する事業</li> <li>(3) 地場産業振興センターの活用に関する事業</li> <li>(4) その他財団の目的を達成するために必要な事業</li> </ul>
令和2年度までの取組実績	<p>1 事業運営改善計画</p> <p>① 県と財団の役割分担のあり方の検討</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>県の産業振興政策の方向性に沿った事業を行う現場の実施機関としての役割(H18年度)</li> <li>企業支援を組織的に行うための体制づくり(H18年度)</li> <li>産業振興計画の取り組みと、センターの関連事業との連携強化を図るため、地産地消センターの設置(H23年度～H25年度)</li> <li>地産地消センターと外商支援部を統合した地産地消・外商センターの設置により外商の強化や製品企画書の作成支援の強化(H26年度～)</li> <li>貿易協会の職員2名(駐在)も加えた海外展開支援の強化(H27年度～)</li> </ul> <p>② 自立性の向上</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>県派遣職員の減少(H16年度 17人→R2年度 12人)</li> <li>プロパー職員を中心とした各種専門研修への職員派遣</li> <li>目標設定制度の導入による人材育成(H18年度)</li> <li>全職員を対象とした査定昇給制度の導入による勤務成績の昇給への反映(H20年度)</li> </ul> <p>③ 公益財団法人への移行(H24.4.1付け)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>公益目的事業のみを行う公益財団法人としての認定</li> </ul> <p>④ 課題に対応した組織</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>外商支援強化のため「ものづくり地産地消・外商センター東京営業本部」を設置するとともにコーディネーターを2名増員(H28年度)</li> <li>事業戦略の策定や磨き上げの支援を実施する「事業戦略課」を新設(H28年度)</li> <li>貿易協会の駐在を見直し、新たに海外支援コーディネーターとして2名配置。(H29年度)</li> <li>国の委託により「高知県働き方改革推進支援センター」を設置。(H30年度)</li> <li>新たに四万十市に「高知県働き方改革推進支援センター 幡多出張所」を開設。(H31年度)</li> <li>外商コーディネーターの体制を拡充(東京と大阪を1名増員)し外商活動を強化。</li> <li>新型コロナウイルスへの対応として、「よろず支援拠点」に「新型コロナウイルスに関する経営相談窓口」の開設や「こうち産業振興基金等事業」に特別枠(動画作成やHP、eコマースサイトの構築など)を新設。また、「ものづくり総合技術展」では、オンラインとリアルのハイブリッド型の商談を展開し、会期後もオンライン技術展をWEB上で継続。</li> </ul> <p>2 経営改善計画</p> <p>① 経費の節減</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>職員給料の見直し(H17年度～H21年度)</li> <li>新給料表への切り替え(H18年度)</li> </ul> <p>② 収益の確保等</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>会館運営の民間委託と利用時間の延長等(H17年度)</li> <li>会館事業の収入増加対策の試行(H19年度～H23年度)</li> <li>会館使用料の抜本的(減額)見直し(H24年度)</li> <li>設備貸与事業の見直し(新たな貸し付けを行わない)(H26年度)</li> </ul> <p>③ 多様な事業資金の確保</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>国等の事業採択による事業費の確保</li> <li>新たな基金(こうち産業振興基金100億円)の造成(H19年度、H29年度)</li> <li>農工商連携基金(25億円)の造成(H20年度) →H30年度で事業終了</li> </ul> <p>④ 施設整備(老朽化した施設の改修及び利用者の利便性の向上)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>大ホール屋根改修(18年度)</li> <li>事務所棟屋根・外壁塗装、大ホール外構改修・トイレ増設等(H21年度) 1.6億円(地域活性化・経済危機対策臨時交付金等の活用)</li> <li>受電設備の更新、電光掲示板設置(H25年度)</li> <li>IF洋式トイレへの改装(H26年度)</li> <li>大ホール等耐震対策工事(工期:H30.2～H30.5)</li> <li>大ホール換気設備及び大ホール等トイレ改修工事(工期:R2.11～R3.10)</li> </ul>	経営課題等	<p>① 各種事業の企画立案能力やコーディネート力を持つ職員の育成・確保</p> <p>② ものづくりの地産地消の推進</p> <p>③ 外商支援の強化</p> <p>④ 効率的・安定的な運営</p> <p>企業ニーズに対応した事業の実施及び施設の適切な維持管理と会館事業収入などの自主財源の確保</p>
<p><b>【令和3年度以降の取組方針】</b></p> <p>① 各種事業の企画立案能力やコーディネート力を持つ職員の育成・確保</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>人材育成を目的とした目標設定制度の運用の充実及び職員の勤務意欲を高めるための査定昇給制度の円滑な実施</li> <li>職場で職員を育てるOJTの充実及び各種専門研修への職員派遣の継続</li> </ul> <p>② ものづくり地産地消の推進</p> <p>③ 外商支援の強化</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>事業戦略策定・実行支援については、実行段階において自社でPDCAを回せる体制づくりの支援を引き続き強化。</li> <li>平成30年度から国の委託や県の支援により、センター内に「高知県働き方改革推進支援センター」を設置。また、平成31年4月1日には新たに幡多出張所を開設するなど体制も充実。引き続き事業戦略等とも融合させ、経営と両立する形で労働条件や労働環境の整備等の助言を行うほか県のワークライフバランス認証制度の普及拡大にも積極的に取り組んで働き方改革を推進。</li> <li>「ものづくり地産地消・外商センター東京営業本部」の東京、名古屋、大阪の支援拠点が販路開拓や見本市への出店支援、ミニ商談会の開催にもさらに力を入れるほか、防災商社との一層の関係強化なども行い国内広く販路拡大を図る。特に、2025年の大阪万博に向け関西圏での販路開拓を強く進めるため大阪事務所の外商コーディネーターを1名増員。</li> <li>海外展開では県や関係機関との連携のもと、コロナ禍で海外との往来ができない間はオンライン商談を中心に、往来が可能になれば海外見本市や展示会のほか企業同行訪問や商談支援、海外戦略の策定支援、国内外の商社とのマッチング、バイヤー招聘など海外に挑戦する企業を支援。</li> <li>県内中小企業のデジタル化の取り組みを促進するため、デジタル化を専門的に支援するデジタル化推進部を新設。</li> <li>新型コロナウイルス対策と産業振興計画のもと、県や市町村、関係機関と連携した取り組みの更なる推進</li> </ul> <p>④ 効率的・安定的な運営</p> <p>(1) 経費の節減</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>管理経費の適切な執行</li> </ul> <p>(2) 収益事業の見直し</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>会館運営の民間委託の継続</li> </ul> <p>(3) 多様な事業資金の確保</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>産業振興に係る国等の事業の採択に向けた積極的な取り組み</li> </ul> <p>(4) 貸出施設の利用促進</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>新型コロナウイルス感染症拡大防止に努めながら貸出業務受託者と連携した貸出施設の利用者増に向けた取り組みの強化</li> </ul>			